



排出放射性物質 影響調査の概要

令和8年3月
青森県

はじめに

青森県六ヶ所村には、原子力発電所から発生する使用済燃料を再処理するための再処理工場が立地し、今後操業する予定です。

放射性物質や放射線については、例えば、環境生態系における挙動など、詳細には解明されていないことも多くあります。

このため、県では、周辺住民の方々、ひいては県民の皆さんの安全・安心のため、再処理工場から排出される放射性物質による影響について継続的・体系的な調査（排出放射性物質影響調査）を行っています。

なお、再処理工場から排出される放射性物質から工場の周辺住民が受ける放射線量は、事業者による評価において、多く見積もっても1年間あたり0.022mSv（自然放射線量の100分の1程度）であり、健康に影響はないと評価されています。

Sv（シーベルト）：放射線の強さを表す単位で、放射線の人体への影響度合いを表すときに使われます。

Gy（グレイ）：放射線のエネルギーが物や人に吸収された量を表す単位。

Bq（ベクレル）：放射性物質の放射線を出す能力（放射能）の強さを表す単位で、土や食品、水道水などに含まれる放射性物質の量を表すときに使われます。

排出放射性物質影響調査

排出放射性物質影響調査では、5つの調査とその調査結果等についての情報発信やコミュニケーション活動（理解醸成活動）を行っています。次ページからは、それぞれの調査・活動の最新の結果についてお知らせします。

排出放射性物質影響調査

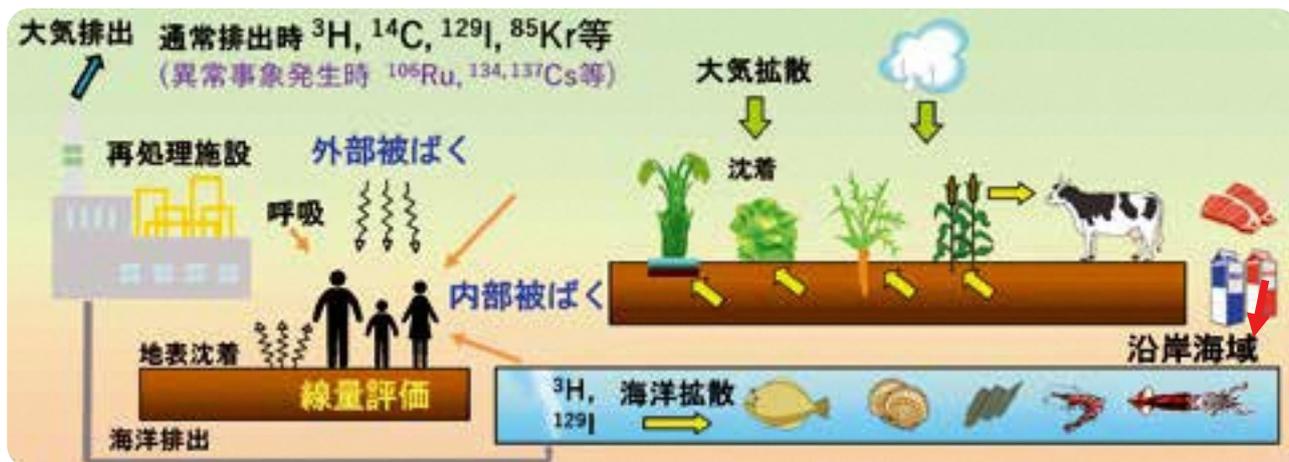
- 1 周辺環境への影響に関する調査
- 2 周辺海域への影響に関する調査
- 3 生物への影響に関する調査
- 4 小児がん等に関する調査
- 5 トリチウムの影響に関する調査
- 6 理解醸成活動

1 周辺環境への影響に関する調査

再処理工場から排出された放射性物質は大気、陸域、海洋の環境中を移行・拡散し、その一部は人体へ到達します。本調査では、再処理工場の「通常運転時」と「放射性物質異常放出時」それぞれの状態における放射性物質の挙動や現実的な被ばく線量の評価を行っています。

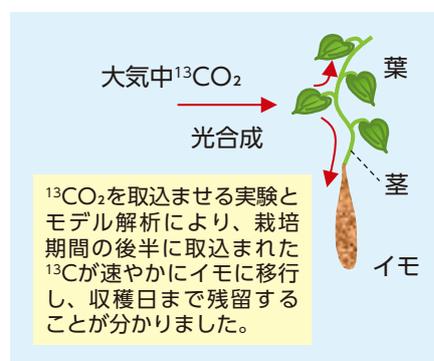
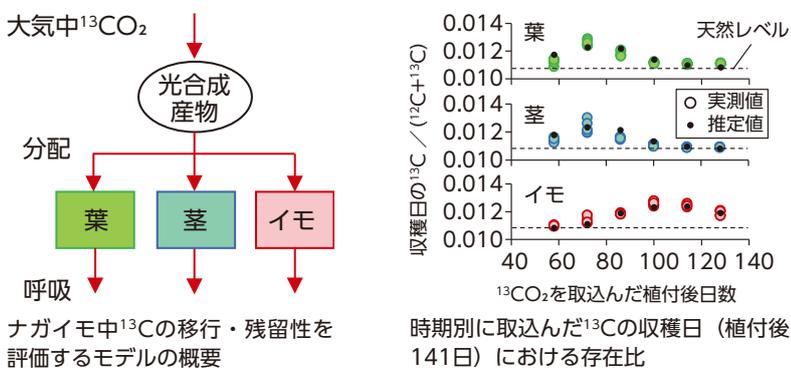
●大気・海洋排出放射性物質影響調査

再処理工場周辺の環境試料における排出放射性物質の濃度変動及び蓄積を解明するとともに、食品・日常食中の放射性物質濃度データから地域の実態に即した線量を評価します。さらに、周辺地域の主要な農水産物中の放射性核種の移行及び残留性をトレーサ実験により明らかにします。



環境中における放射性物質の移行と人への被ばく経路

例えば、青森県の主要な農作物であるナガイモの場合、放射性炭素（ ^{14}C ）の影響を評価するために、性質が近い炭素の安定同位体（ ^{13}C ）を用いた栽培実験により、ナガイモの各部位への移行性と残留性を調べています。



●放射性物質異常放出事後対応調査

万が一の異常事象発生時に再処理工場から大気中に放出される可能性のある放射性核種について、地域主要作物への移行を支配する要因を解明し、移行低減化手法を開発しています。



青森県の主要農産物のナガイモを対象に、地上部表面に沈着したセシウムのウェザリング除去、吸収及び移行について、人工気象施設を用いて調査しています。



研究所構内に牧草の試験圃場を整備し、カリウム及びリン酸等の施肥が、牧草中セシウム濃度に与える影響を調査しています。

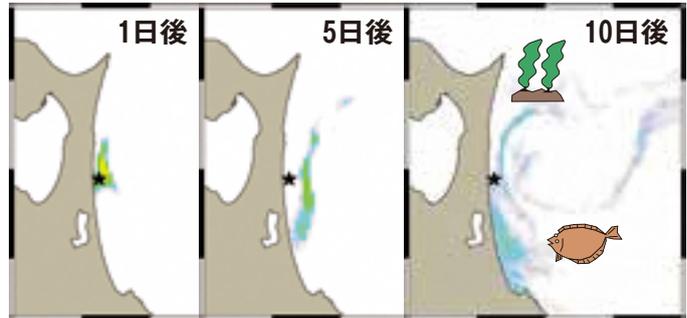
周辺海域への影響に関する調査

再処理工場から排出される放射性物質の影響を評価するため、海洋における放射性物質の動きを再現・予測するシミュレーションシステムの開発と改良を行っています。

シミュレーションシステムでは、海流の季節変動や潮流や気象などによって複雑に変化する海の流れ（図1）を計算し、その流れを使って海に排出された放射性物質の拡散状況（図2）と海域に生息する生物への移行を計算します。計算結果の信頼性を向上させるため、周辺海域での流れや放射性物質などの調査を行い、システムの改良に反映しています。



図1 青森県周辺の海流



放射性物質の濃度 ※排水濃度を1とした相対値



図2 海域の放射性物質濃度の計算例

●青森県太平洋側の海況観測

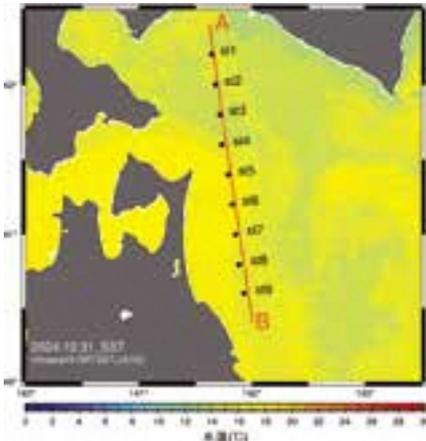


図3 定期船（フェリー）による水温・塩分観測位置（A-B上の●点）と海面水温分布*の例

*人工衛星ひまわり9号データ（JAXA P-Treeより）

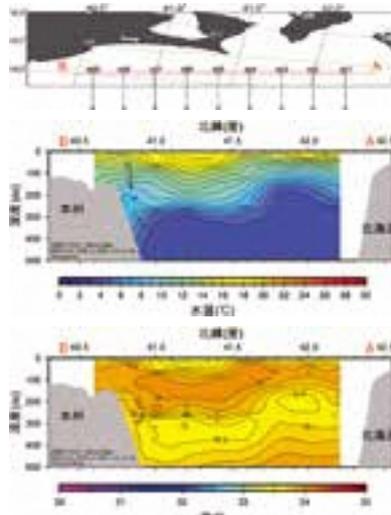


図4 定期船で観測した水温・塩分の鉛直断面の例（2024年10月31日）

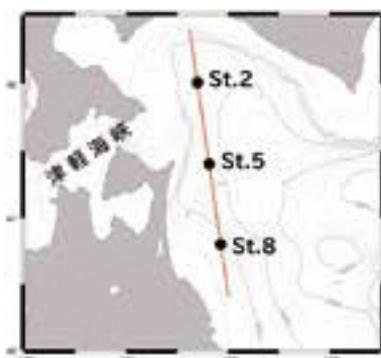
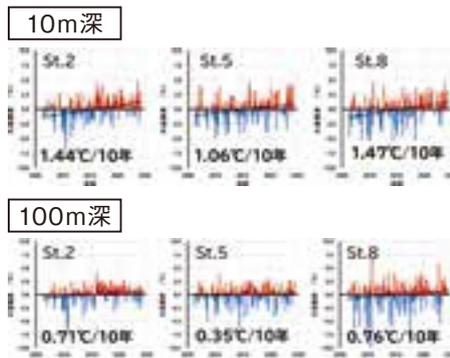


図5 観測ラインの北側（St.2）、中央付近（St.5）、南側（St.8）での水温の長期変化（平均に対する偏差として表示）



津軽海峡から太平洋に流れ出る津軽暖流（図1）は青森県太平洋側の海況に大きな影響を及ぼします。津軽暖流の流況は季節によって変化しますが、変化の詳細には年による違いがあります。

シミュレーションシステムで計算される海流の状況を実際と比較・検証するため、青森県太平洋側において定期船（フェリー）を利用した水温・塩分の観測を平成18年から実施しています。人工衛星では海面の状況が広範囲に把握できますが（図3）、海面下のことはわかりません。定期船での観測ではどのような水塊がどう分布しているか、数百mの深さまで把握しています（図4）。

図5は観測ラインにおける長期間での水温の変化です。観測を開始してからの十数年間で表層（10m深）、100m深ともに、いずれの地点でも水温が上昇している傾向となっています。海洋の長期的な変化は青森県太平洋側での流れの状況に影響する可能性もあるため、再処理施設からの放射性物質の移流や拡散に影響が及ばないか、シミュレーションによる解析も進めながら注視していく必要があると考えています。

3

生物への影響に関する調査

強い放射線を短時間に被ばく（高線量率放射線急性被ばく）したときの生物影響については、原爆被ばく者のデータなどからかなりよくわかっています。

しかし、弱い放射線を長期にわたって被ばく（低線量率放射線長期被ばく）したときの影響については、よくわかっていないため、主にマウスを用いて個体レベルから分子レベルまでさまざまな調査を行っています。

個体レベルから分子レベルまで



● こどもの被ばくの影響を調べています



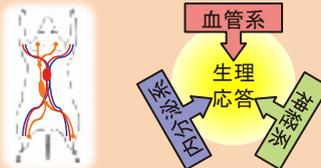
こどものマウスが低線量率放射線を被ばくしたときの影響を調べています。
マウスを長期飼育し、病気の発生、死因や寿命などのデータを集めています。

● 生活の改善によって被ばくの影響を軽減できるかを調べています



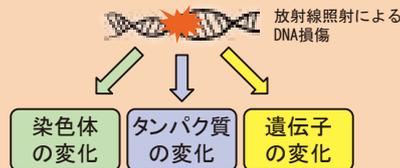
食べ物や居住環境の改善などによって、放射線被ばくの影響を軽減できるかどうかを調べています。

● 個体・組織レベルの変化を調べています



個体や組織の生理学的調節機能に対して低線量率の放射線が引き起こす変化（例えば、内分泌系、血管系、神経系などの働きの変化）とがんや寿命短縮等への影響を調べています。

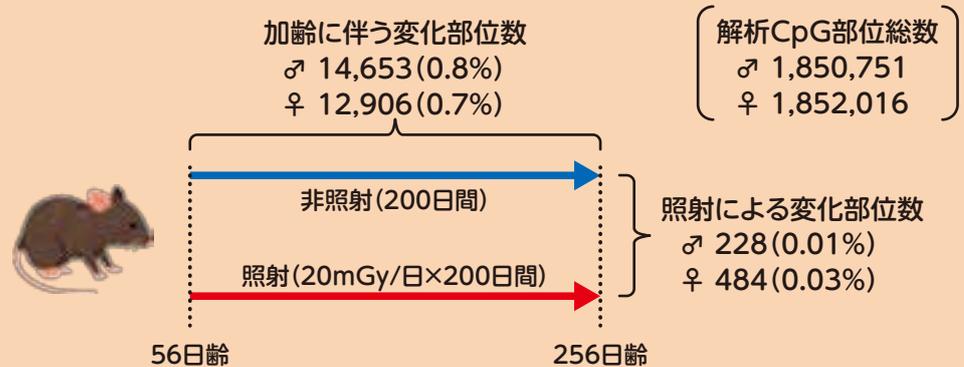
● 細胞・分子レベルの変化を調べています



低線量率の放射線が引き起こす細胞や分子レベルの変化（例えば、染色体異常の誘発などの染色体の変化、タンパク質の変化、遺伝子の働きの変化など）を調べています。

DNA配列中のCpGと呼ばれる部位のDNAメチル化修飾の変化を調べています。DNAメチル化が多いと近くの遺伝子の働きが低下することがあります。

- ・マウスゲノム内の100万個以上のCpG部位のメチル化率を解析
- ・有意な変化(≧5%、q-value≦0.25)を示したCpG部位を抽出



照射による変化を示すCpG部位は、加齢に伴う変化を示すCpG部位に比べはるかに少数でした。現在この基礎データをもとにさらに調べを進めています。

4

小児がん等に関する調査

再処理工場操業開始前から小児がん等に関するデータを継続的に収集・蓄積し、再処理工場操業開始後のデータと比較し評価するものです。成人よりも放射線の影響を受けやすいと考えられる18歳未満の県民を対象として、平成12年1月から令和8年1月までに医療機関から提出された調査票を集計した結果は次のとおりです。

●発症部位別の小児がん等患者数

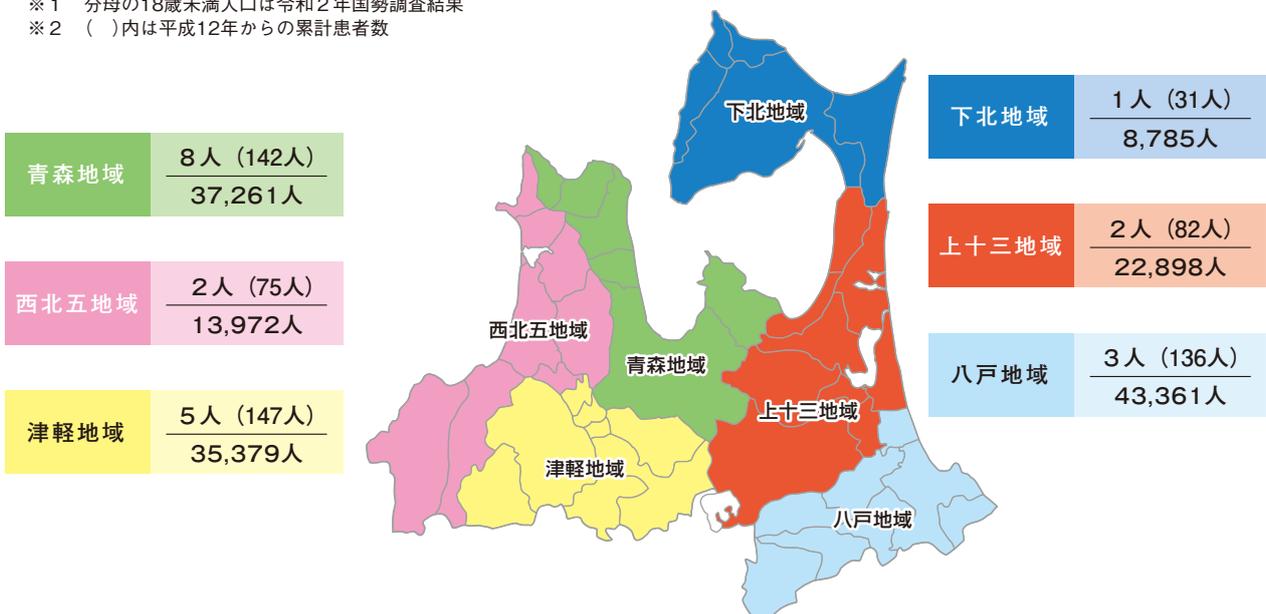
(単位=人)

男 女 計		現 住 所 (二次保健医療圏)					合 計		
		青森地域	津軽地域	八戸地域	西北五地域	上十三地域		下北地域	
I C C C コ ー ド	01	白血病など	51	47	44	22	25	13	202
	02	リンパ腫など	19	17	18	8	12	5	79
	03	中枢神経系腫瘍	27	30	18	19	19	6	119
	04	神経芽腫などの末梢神経腫瘍	11	10	13	5	3	2	44
	05	網膜芽腫	2	1	3	2	3	—	11
	06	腎腫瘍	7	2	8	1	6	1	25
	07	肝腫瘍	4	3	2	3	3	1	16
	08	悪性骨肉腫	2	9	8	3	5	—	27
	09	軟部肉腫など	5	7	9	5	4	1	31
	10	胚細胞性腫瘍など	9	16	11	5	1	1	43
	11	上皮性腫瘍および悪性黒色腫	5	3	—	1	1	1	11
	12	分類不能ながん	—	2	2	1	—	—	5
合 計			142	147	136	75	82	31	613

※ ICCCコードとは、世界共通で使用されている小児がんの分類基準であり、小児がん登録や小児がん疫学調査の標準となるよう定められたものです。令和7年度は、21件の患者情報を新規登録しています。

●居住地域別の小児がん等患者数 (令和7年2月~令和8年1月までの新規報告分)

- ※1 分母の18歳未満人口は令和2年国勢調査結果
- ※2 ()内は平成12年からの累計患者数



5

トリチウムの影響に関する調査

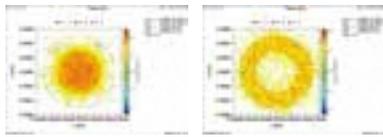
トリチウムの環境中の移行からヒトへの影響まで、包括的に調査研究を行っています。実験研究に加え、研究ネットワークを通してトリチウムに関する情報収集を行い、国内外の研究結果をわかりやすく整理・提示することにより、理解醸成につなげていきます。

●トリチウムを摂取したときの被ばく線量を調べています

トリチウムを妊娠中（胎仔期）の母親マウスへ与えた場合や授乳期の母親マウスに与えた場合の、こどもマウスの被ばく線量を調べています。



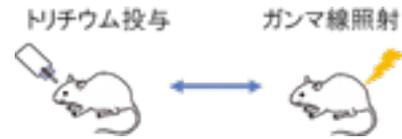
トリチウム存在下で培養した細胞内でのトリチウム分布とベータ線の飛び方を調べています。



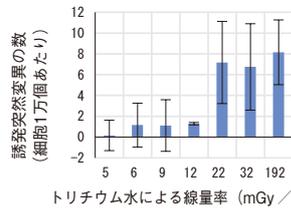
細胞核（左図）や細胞質（右図）にある場合のベータ線の飛び方のシミュレーション（外側の円が細胞膜を、内側の円が核膜を表す）

●トリチウムによる被ばくとガンマ線による被ばくの違いを調べています

トリチウム（内部被ばく）と、ガンマ線（外部被ばく）の違いをマウスで調べています。



トリチウムやガンマ線被ばくの影響と線量率の関係を培養細胞で調べています。



培養細胞を用いた実験では、一定以下の線量率の放射線は突然変異を誘発させないことを見出しています。

6

理解醸成活動

調査研究で得られた客観的データや科学的知見を県民にわかりやすく説明するとともに、双方向コミュニケーションによってエネルギー・環境・放射線等に関する県民の理解を醸成するための活動を行っています。最新情報を県民に分かりやすく説明するための「環境科学セミナー」を毎年開催する他、県内の団体や個人などの要望に応じて、放射線の知識や調査研究に関する説明会を開催するなどの活動をしています。

●双方向コミュニケーションを目指しています

講演会やワークショップ等の開催により地域の関心や要望に応じた双方向コミュニケーションの場を作っています。また、小中高校、大学等の教育機関には放射線教育や科学体験等を実施しています。



各分野の住民からなる地域共創委員会

●対話から、研究テーマへのニーズ把握に努めています

地域の方とのひざ詰め対話活動などから、研究テーマへのニーズを把握することに加え、県内の教育・研究機関とも連携し、研究者の講師派遣による人材育成活動など調査で得られた知見を地域へ還元する活動を進めています。



地域住民向け親子放射線教室

●調査事業への理解を醸成していくための成果の可視化を進めています

調査事業で開発したシミュレーションモデルを視覚的に表現するための紹介ツールの作成、これまでの調査事業で取得したマウス病理サンプルのデジタル化、地域住民と連携した新たなパンフレットの作成などに取り組んでいます。



連携して作成したパンフレット



タッチパネルやタブレットによる紹介

調査機関の紹介

●公益財団法人 環境科学技術研究所

青森県上北郡六ヶ所村尾駮字家ノ前1-7 TEL : 0175-71-1200



<https://www.ies.or.jp/>



先端分子生物科学研究センター

再処理工場から排出される放射性物質による環境影響に係る調査、マウスを用いた低線量率放射線による生物影響に係る調査、トリチウムの影響に係る調査を実施しています。

また、この調査を通し、県民の方々に施設の周辺環境、及び健康への影響について関心、理解を深めていただくため、調査結果に関する報告会、イベント出展、出前講演等を開催しています。

●公益財団法人 日本海洋科学振興財団(むつ海洋研究所)

青森県むつ市港町4-24 TEL : 0175-22-9111



<http://jmsfmml.or.jp/j/>



再処理工場から排出される放射性物質の海域における分布や移行予測に関する調査、海洋シミュレーションモデルの構築など、海洋に関する調査を実施しています。

また、海洋科学技術の振興・発展に寄与するための事業や、むつ市関根浜港に隣接する「むつ科学技術館」の運営管理等も行っています。

排出放射性物質影響調査ホームページ

<https://www.aomori-hb.jp/>



発行

青森県 環境エネルギー部
原子力立地対策課 立地調整グループ

〒030-8570 青森市長島1-1-1 TEL : 017-734-9735

この冊子は、大型再処理施設放射能影響調査交付金により作成したものです。
なお、この印刷物は2,400部印刷し、印刷経費は1部あたり165円です。